

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要

団体名	(一財) 長崎県沿岸漁業振興基金	設立目的、経緯及び根拠法									
設立年月日	昭和59年2月15日	長崎県沿岸海域の利用、保全及び漁協運動の推進と経営健全化のための事業を行うことにより、沿岸漁業の振興等、長崎県水産業の発展に寄与することを目的とする。 民法第34条 昭和59年2月8日長崎県指令第3号による許可 平成26年4月1日 一般財団法人へ以降									
所在地等	〒 852-8686										
	長崎市五島町2番27号 長崎県漁業協同組合連合会内										
	TEL 095-829-2413										
	Fax 095-822-3119										
	E-Mail										
県所管課	水産部 部 漁政 課	定款等に定める事業									
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	1.助成事業 2.栽培漁業の推進に関する事業							
	長崎県	152,500	11.55								
	長崎県漁連	202,500	15.34								
			0.00								
			0.00								
			0.00								
	その他	965,109	73.11								
	総 額	1,320,109	100.00								
ホームページURL											

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)

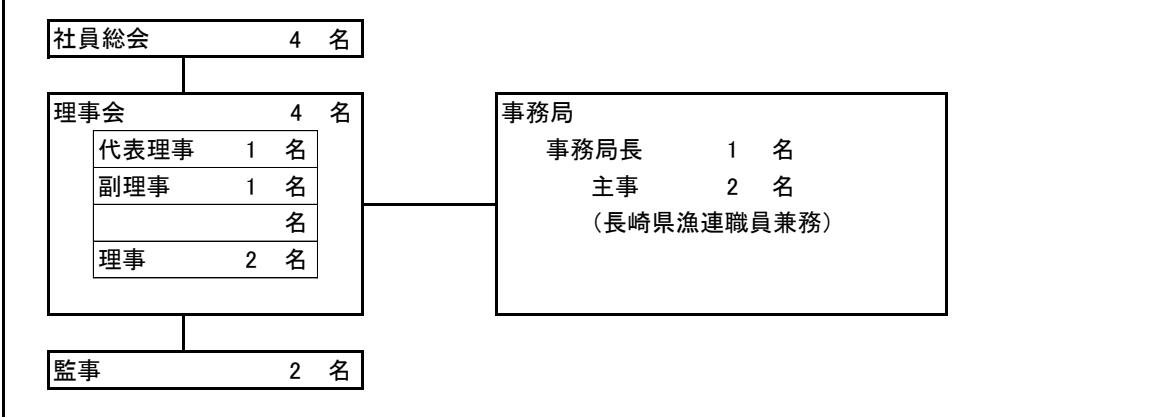
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他			
	常勤				0										
非常勤		6	6	6							6				
合 計		6	6	6	0	0	0	0	0	0	6	0			
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他			
	3	3		3	うち県OB			うち県OB	うち県OB						
1人当たり人件費(年度推移)				R4		R5		R6		平均年齢	賞与月数				
常勤役員報酬年額(千円)										歳					
正規職員平均給料月額(千円)										歳	月				
1人当たり人件費(R6、年代別)				20代以下	30代	40代	50代	60代以上							
正規職員平均給料月額(千円)															
各年代別正規職員数(名)															
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職			区分				
上記役員以外の顧問等															
県派遣又は兼務職員															

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料			
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■資源管理の推進

水産資源の維持・回復を図るため、実効ある資源管理計画づくりやその実施への支援を行う。また、関係県・機関が連携し、種苗放流技術の向上を図る。

2 県との役割分担

県の役割		団体の役割
・漁業者による資源管理計画づくりへの支援 ・放流魚の生息環境や経済性を重視した種苗放流技術の確立		・漁協等が実施する魚類種苗放流にかかる種苗購入経費への助成 ・放流効果の把握のための調査を行い、その成果を関係機関に提供及び一般に公表
法人に委ねる理由		説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		県では効果的な種苗放流技術の確立や、放流効果の把握及び検証(放流の適地、時期、サイズなど)、及び受益者による効率的な放流事業を推進している。
<input type="radio"/> 県が直接実施することが困難		一方、団体においては、放流事業の受益者(漁協等)が実施する既に効果が実証された魚種の放流に対する助成を行っている。
その他		

3 事業実施状況

事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	漁業振興対策事業	放流用種苗の購入費用に対する助成	4,027,950	瀬川漁協外3件に対する助成	沿岸水産資源の増大、安全安心な沿岸水産物の安定供給に寄与しており、今後も継続する。
2	栽培漁業の推進に関する事業	漁獲された標識魚の買取、日誌作成、分析	0	標識魚の価格高騰や協力漁業者の減少等のため実施できず	協力漁業者を確保し、体制を整えたうえで事業を継続予定
3					

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況			◎ 達成	○ 一部達成	✗ 未達成	- 未実施															
中期 計 画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況											
	①	(目標値設定の根拠・考え方)																			
		(翌年度に向けての改善事項等)																			
	②	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況										
	③	(目標値設定の根拠・考え方)																			
		(翌年度に向けての改善事項等)																			
	④	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況										
(県が期待する効果の実現)																					
評価結果				評価理由																	
事業 目 標	①	漁業振興対策事業	(計画)	7,000,000	7,000,000	7,060,000	事業目標①「漁業振興対策事業」は計画並みに実施できたが、事業目標②「栽培漁業の推進に関する事業」は標識魚の価格高騰や協力漁業者の減少等により実施できなかったため。														
			(実績)	4,570,470	3,762,570	4,027,950															
	②	栽培漁業の推進に関する事業	(計画)	500,000	500,000	510,000															
	③		(実績)	0	0	0															
			(計画)																		
			(実績)																		
(計画達成状況の判定)																					
判定項目			評価基準						点数												
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						-												
	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成					-												
	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成					1												
	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している	[2点]十分実現している					1												
合計																					
2																					

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日： 令和 年 月 日

6. 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	R4		R5		R6		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	8,913		6,477	72.67	4,812	74.29	
うち金銭債権額				–		–	
固定資産	1,318,109		1,320,109	100.15	1,320,109	100.00	
基本財産	1,281,609		1,283,609	100.16	1,283,609	100.00	
特定資産	36,500		36,500	100.00	36,500	100.00	
その他固定資産				–		–	
資産合計(A)	1,327,022		1,326,586	99.97	1,324,921	99.87	
流動負債	4,570		3,798	83.10	4,028	106.06	
うち短期借入金				–		–	
固定負債	36,500		36,500	100.00	36,500	100.00	
うち長期借入金				–		–	
うち退職給付引当金				–		–	
負債合計	41,070		40,298	98.12	40,528	100.57	
指定正味財産	1,063,500		1,063,500	100.00	1,063,500	100.00	
一般正味財産	222,451		222,788	100.15	220,893	99.15	
正味財産合計(B)	1,285,951		1,286,288	100.03	1,284,393	99.85	
団体債務保証額				–		–	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	5,160		5,156	99.93	3,152	61.13	
うち受託事業収入				–		–	
うち補助金収入				–		–	
うち基本財産等運用益収入	3,160		3,156	99.88	3,152	99.87	
うち自己収入(D)	3,160		3,156	99.88	3,152	99.87	
うち県財政支出額(E)				–		–	
経常費用	5,592		4,819	86.18	5,048	104.74	
事業費	4,570		3,763	82.32	4,028	107.05	
うち人件費(F)				–		–	
管理費(G)	1,022		1,057	103.46	1,020	96.51	
うち人件費(H)	1,000		1,000	100.00	1,000	100.00	
当期経常増減額(I)	–432		337	–77.98	–1,896	–562.88	
経常外損益	0		0	–	0	–	
当期一般正味財産増減額(J)	–432		337	–77.98	–1,896	–562.88	
当期指定正味財産増減額(K)	0		0	–	0	–	
(会計方針の変更による影響額)				–		–	
【収支計算書等】							
当期収入	9,730		8,919	91.66	7,181	80.51	
当期支出	10,162		8,582	84.45	9,076	105.76	
当期収支差額(L)	–432		337	–77.97	–1,896	–562.74	
次期繰越収支差額(M)	4,342		5,112	117.72	784	15.34	
【会計単位別】							
経常収益			当期経常損益		当期収入		
経常費用			当期収支差額		当期支出		
一般会計							
特別会計							
合計	0	0	0	0	0	0	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
(財務状況の判定)							
判定項目	R4	R5		R6			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減額率(I/C)	–8.37	6.53	–78.04	–60.15	–920.80	718.60	–0.8
② 当期一般正味財産増減額率(J/C)	–8.37	6.53	–78.04	–60.15	–920.80	718.60	–0.8
③ 当期指定正味財産増減額(K)	0	0		0			0.0
④ 正味財産比率(B/A)	96.91	96.96	100.06	96.94	99.98	100.04	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	4,342	5,112	117.72	784	15.34	18.06	–0.8
⑥ 県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	61.24	61.21	99.95	100.00	163.37	163.29	0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	19.80	20.50	103.53	32.36	157.88	163.46	–2.0
	合計						–4.4

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定				
(団体の自己評価)				
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-2.4	➡	総合判定	B
5点以上:A 概ね良好	-5点以上～5点未満:B 改善の余地あり		-5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等				
収入が基本財産運営益のみであり、低金利下における事業費確保が課題である。しかしながら、管理費は必要最小限で行い事業費も収入に見合った規模で実施し経営の安定に努めている。 事業においては、県漁連等を経由して購入した種苗費に助成を行い、沿岸漁業資源の回復と栽培漁業推進に貢献できた。 しかしながら、種苗の放流に関する調査事業については天然トラフグの水揚げ減少や漁業者の廃業等により実施が困難な状況となっており、事業実施方法の検討、協力体制の再構築が必要である。				
(県の評価)				
合計点数	-2.4	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)		
総合判定	B			
(今後の県の関与の方針)				
県漁政課長が評議員となっていることから、今後も評議員会及び理事会へ参加するとともに、公益目的支出計画の適切な実施に向けて、助言・指導を行っていく。				